

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 笹倉 健一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 長田 旬平

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 管理本部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	24,860,482	30,192,186	9,472,934	10,217,859	34,273,963
経常利益 (千円)	510,905	784,226	367,189	268,370	830,381
四半期(当期)純利益 (千円)	456,475	654,616	350,648	251,166	585,279
純資産額 (千円)			8,218,593	8,817,407	8,468,598
総資産額 (千円)			20,697,093	20,638,824	21,528,040
1株当たり純資産額 (円)			908.71	974.20	936.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.36	73.66	39.45	28.26	65.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.0	41.9	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,389,573	225,718			2,183,126
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,122	1,277,097			441,036
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,369	2,177,447			439,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,681,527	3,636,923	6,870,479
従業員数 (名)			2,482	3,090	2,543

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループは、日邦産業株式会社（当社）、連結子会社10社（国内3社、海外7社）により構成されております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,090	(859)
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	259	(79)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
モビリティ事業	1,063,994	
エレクトロニクス事業	86,808	
精密機器事業	1,302,674	
その他	59,287	
合計	2,512,765	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
モビリティ事業	2,465,978		704,782	
エレクトロニクス事業	3,667,027		952,507	
精密機器事業	1,865,885		460,904	
住宅設備事業	722,475		220,149	
その他	1,513,352		428,234	
合計	10,234,719		2,766,577	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
モビリティ事業	2,468,751	
エレクトロニクス事業	3,675,704	
精密機器事業	1,855,121	
住宅設備事業	713,614	
その他	1,504,668	
合計	10,217,859	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。
4 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先別実績はその割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する

る事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果やアジア新興国を中心とした海外経済に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

また、為替相場の急激な変動や海外経済の減速懸念、更には雇用情勢が依然として厳しく、個人所得の減少や消費者の節約志向が続くなど、足元の景気は停滞し、先行き不透明さを増す状況となっております。

このような環境のもと、当社グループはモビリティ（自動車）分野、エレクトロニクス分野における営業活動の強化を推進すると共に、好調な精密機器分野においては、タイ、ベトナム工場を中心に生産管理体制及び品質管理体制の強化を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は10,217百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は286百万円（前年同四半期比30.8%減）、経常利益は268百万円（前年同四半期比26.9%減）、四半期純利益は251百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ事業

自動車市場に対して、樹脂成形事業を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に活用し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。

当該事業の業績は、経済政策（環境対応車普及促進税制）の終了後、高効率エンジンを搭載する小型車、HEV（ハイブリッド車）共に堅調に推移したものの、関連部品需要は顧客の生産車種に影響され、当初の予想を下回る結果に留まりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当セグメントの売上高は2,546百万円、セグメント利益は93百万円となりました。

・エレクトロニクス事業

電気・電子部品、半導体、LCD（液晶ディスプレイ）市場に対して、商事機能を活用した国内外での調達、販売を展開しております。

当該事業の業績は、新興国での携帯電話や端末、薄型テレビ等のデジタル家電の旺盛な需要に市場が牽引されましたが、消費減速が鮮明となった第3四半期からは多機能携帯電話であるスマートフォン及びタブレット端末の拡大により、電子部品等の需要が下支えとなりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当セグメントの売上高は3,675百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

・精密機器事業

○A、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能を軸に製造・販売活動を展開しております。

当該事業の業績は、主力工場であるタイ・コラート工場にて生産するデジタル一眼レフカメラ部品と、ベトナム工場で生産するプリンター（インクジェットプリンター及びレーザープリンター）部品の受注が堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当セグメントの売上高2,015百万円、セグメント利益は177百万円となりました。

・住宅設備事業

給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能を軸に販売活動を展開しております。

当該事業の業績は、新規住宅の着工件数やリフォーム件数が回復に至らない中、環境意識の高まりから、エコ関連商品（高効率給湯器等）への買換え需要により堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの売上高は713百万円、セグメント利益は6百万円となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間におけるその他の売上高は1,510百万円、セグメント利益は33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,583百万円減少し13,272百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1,403百万円増加したものの現金及び預金が3,232百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて694百万円増加し7,366百万円となりました。これは、投資有価証券が289百万円増加したことに加え、有形固定資産合計が208百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて889百万円減少し20,638百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて638百万円減少し9,218百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が604百万円増加したものの短期借入金が1,252百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて599百万円減少し2,603百万円となりました。これは長期借入金が588百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,238百万円減少し11,821百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて348百万円増加し8,817百万円となりました。これは為替換算調整勘定が100百万円減少したものの利益剰余金が521百万円増加したことなどが主な要因となっております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.3ポイント増加の41.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3,233百万円の減少となり3,636百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金項目である税金等調整前四半期純利益により273百万円増加したものの売上債権の増減額により894百万円減少したことなどにより341百万円の資金の減少(前年同四半期は530百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により115百万円減少したことなどにより159百万円の資金の減少(前年同四半期は50百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出により189百万円減少したことなどにより216百万円の資金の減少(前年同四半期は343百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
NK MECHATRONICS CO.,LTD	タイ国 コラート	精密機器	寮建設	百万円 106	百万円	借入金	平成22年 12月	平成23年 7月	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	9,127,338	同左		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラケレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQ市場に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権（取締役、監査役に対するもの）

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	550(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	992(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,198(注)4 資本組入額 (注)5
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、業務執行役員もしくは監査役の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れおよびその他一切の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100個であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 3 新株予約権発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 発行価格は、新株予約権の払込金額206円と行使時の払込金額992円を合算しております。
- 5 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2)新株予約権の行使による株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権（業務執行役員及び従業員に対するもの）

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,211(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,100(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	992(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 992(注)4 資本組入額 (注)5
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、業務執行役員、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れおよびその他一切の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100個であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 3 新株予約権発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 業務執行役員及び従業員に対する新株予約権の払込金額は無償であるため、発行価格は行使時の払込金額と同額であります。
- 5 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2)新株予約権の行使による株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行株式数総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	575,000	6.30

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 239,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,900	88,819	
単元未満株式	普通株式 5,538		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,819	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。
2. 単元未満株式には当社所有の自己株式67株が含まれております。
3. 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	239,900		239,900	2.62
計		239,900		239,900	2.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	563	540	519	537	535	515	530	530	645
最低(円)	500	463	470	473	485	472	497	495	520

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQ市場に統合されており、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,806,947	1 7,039,869
受取手形及び売掛金	7,959,176	6,555,228
たな卸資産	2 1,216,101	2 942,033
繰延税金資産	122,990	123,004
未収入金	96,618	120,865
その他	109,657	113,764
貸倒引当金	38,679	38,251
流動資産合計	13,272,813	14,856,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,476,068	4,499,965
減価償却累計額	1,741,999	1,658,210
建物及び構築物(純額)	2,734,069	2,841,755
機械装置及び運搬具	4,275,228	4,300,080
減価償却累計額	3,272,724	3,551,773
機械装置及び運搬具(純額)	1,002,503	748,307
工具、器具及び備品	662,351	604,073
減価償却累計額	484,276	422,343
工具、器具及び備品(純額)	178,075	181,730
土地	1 552,136	1 552,136
建設仮勘定	94,063	28,176
有形固定資産合計	4,560,848	4,352,105
無形固定資産		
その他	133,120	128,859
無形固定資産合計	133,120	128,859
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,170,684	1 881,017
繰延税金資産	23,329	18,234
その他	1,529,726	1,343,190
貸倒引当金	51,698	51,879
投資その他の資産合計	2,672,042	2,190,563
固定資産合計	7,366,011	6,671,528
資産合計	20,638,824	21,528,040

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,183,924	5,579,114
短期借入金	¹ 887,800	¹ 2,139,800
1年内返済予定の長期借入金	¹ 824,440	¹ 870,821
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	24,239	54,721
賞与引当金	131,853	188,970
その他	1,015,879	872,815
流動負債合計	9,218,137	9,856,242
固定負債		
社債	365,000	440,000
長期借入金	¹ 1,214,532	¹ 1,803,105
繰延税金負債	76,049	117,880
再評価に係る繰延税金負債	5,300	5,300
退職給付引当金	614,566	641,541
環境対策引当金	10,502	10,502
負ののれん	25,661	30,282
その他	291,666	154,586
固定負債合計	2,603,279	3,203,199
負債合計	11,821,417	13,059,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,106,353	3,585,048
自己株式	155,206	155,124
株主資本合計	9,431,968	8,910,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,902	174,464
土地再評価差額金	6,789	6,789
為替換算調整勘定	873,676	773,182
評価・換算差額等合計	773,984	591,928
新株予約権	36,276	36,441
少数株主持分	123,146	113,339
純資産合計	8,817,407	8,468,598
負債純資産合計	20,638,824	21,528,040

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,860,482	30,192,186
売上原価	21,482,947	26,154,666
売上総利益	3,377,535	4,037,520
販売費及び一般管理費	1 2,855,291	1 3,142,663
営業利益	522,244	894,856
営業外収益		
受取利息	9,836	8,757
受取配当金	29,437	13,483
仕入割引	17,614	19,717
その他	75,148	30,515
営業外収益合計	132,036	72,474
営業外費用		
支払利息	96,536	92,799
為替差損	33,944	81,062
その他	12,893	9,242
営業外費用合計	143,375	183,104
経常利益	510,905	784,226
特別利益		
固定資産売却益	8,218	6,635
新株予約権戻入益	628	164
貸倒引当金戻入額	7,373	1,000
その他	60	-
特別利益合計	16,280	7,800
特別損失		
固定資産処分損	3,424	1,143
投資有価証券評価損	3,144	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,689
その他	557	-
特別損失合計	7,126	26,832
税金等調整前四半期純利益	520,060	765,194
法人税、住民税及び事業税	57,106	93,212
法人税等調整額	2,654	7,557
法人税等合計	54,451	100,770
少数株主損益調整前四半期純利益	-	664,423
少数株主利益	9,133	9,807
四半期純利益	456,475	654,616

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,472,934	10,217,859
売上原価	8,099,825	8,886,653
売上総利益	1,373,108	1,331,206
販売費及び一般管理費	1 958,195	1 1,044,252
営業利益	414,913	286,953
営業外収益		
受取利息	2,573	1,408
受取配当金	24,371	6,854
仕入割引	6,269	6,190
その他	20,385	2,389
営業外収益合計	53,599	16,843
営業外費用		
支払利息	33,217	23,955
為替差損	65,737	7,073
その他	2,367	4,398
営業外費用合計	101,323	35,427
経常利益	367,189	268,370
特別利益		
固定資産売却益	2,980	6,098
新株予約権戻入益	206	-
貸倒引当金戻入額	3,196	260
特別利益合計	6,382	5,837
特別損失		
固定資産処分損	427	612
特別損失合計	427	612
税金等調整前四半期純利益	373,145	273,595
法人税、住民税及び事業税	21,053	18,103
法人税等調整額	1,813	1,542
法人税等合計	19,239	19,645
少数株主損益調整前四半期純利益	-	253,949
少数株主利益	3,256	2,782
四半期純利益	350,648	251,166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	520,060	765,194
減価償却費	674,615	575,951
のれん償却額	24,566	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,814	246
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,751	25,887
受取利息及び受取配当金	39,273	22,241
支払利息	96,536	92,799
為替差損益(は益)	24,517	1,244
投資有価証券評価損益(は益)	3,144	-
有形固定資産処分損益(は益)	4,794	5,492
売上債権の増減額(は増加)	1,547,590	1,467,152
たな卸資産の増減額(は増加)	146,261	281,715
仕入債務の増減額(は減少)	1,621,453	660,801
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,580	16,575
その他の流動負債の増減額(は減少)	104,873	64,178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,689
その他	19,451	3,729
小計	1,535,144	396,460
利息及び配当金の受取額	46,440	26,551
利息の支払額	105,724	73,911
法人税等の支払額	86,286	123,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,573	225,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,222	202,540
定期預金の払戻による収入	35,234	1,833
有形固定資産の取得による支出	218,914	592,807
有形固定資産の売却による収入	713,947	24,384
無形固定資産の取得による支出	56,877	49,832
無形固定資産の売却による収入	4,714	191
投資有価証券の取得による支出	40,553	452,117
子会社株式の取得による支出	20,266	-
出資金の回収による収入	21,280	-
貸付けによる支出	5,994	7,278
貸付金の回収による収入	1,877	6,469
その他の支出	13,173	5,479
その他の収入	42,070	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,122	1,277,097

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	1,252,000
長期借入れによる収入	1,259,510	-
長期借入金の返済による支出	679,203	627,635
社債の償還による支出	75,000	75,000
リース債務の返済による支出	195,796	89,473
自己株式の取得による支出	14	82
配当金の支払額	88,126	133,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,369	2,177,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,279	4,728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,948,344	3,233,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,733,183	6,870,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,681,527	3,636,923

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、NIPPO C&D LTD.はNIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.に吸収合併されたことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,030千円減少し、税金等調整前四半期純利益は28,720千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51,321千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 債務の担保として供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>63,013千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,930千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>354,144千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>422,088千円</td> </tr> </table> <p>を、短期借入金300,000千円及び長期借入金425,000千円(うち1年内返済長期借入金249,000千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p>	定期預金	63,013千円	土地	4,930千円	投資有価証券	354,144千円	計	422,088千円	<p>1 債務の担保として供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>62,991千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,930千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>439,808千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>507,731千円</td> </tr> </table> <p>を、短期借入金400,000千円及び長期借入金679,500千円(うち1年内返済長期借入金340,000千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p>	定期預金	62,991千円	土地	4,930千円	投資有価証券	439,808千円	計	507,731千円
定期預金	63,013千円																
土地	4,930千円																
投資有価証券	354,144千円																
計	422,088千円																
定期預金	62,991千円																
土地	4,930千円																
投資有価証券	439,808千円																
計	507,731千円																
<p>2 たな卸資産</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>747,150千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>119,721千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>349,230千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,216,101千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	747,150千円	仕掛品	119,721千円	原材料及び貯蔵品	349,230千円	計	1,216,101千円	<p>2 たな卸資産</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>593,298千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>107,372千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>241,362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>942,033千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	593,298千円	仕掛品	107,372千円	原材料及び貯蔵品	241,362千円	計	942,033千円
商品及び製品	747,150千円																
仕掛品	119,721千円																
原材料及び貯蔵品	349,230千円																
計	1,216,101千円																
商品及び製品	593,298千円																
仕掛品	107,372千円																
原材料及び貯蔵品	241,362千円																
計	942,033千円																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>1,178,743千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>56,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>183,621千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当	1,178,743千円	賞与引当金繰入額	56,910千円	退職給付費用	54,900千円	減価償却費	183,621千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>1,417,738千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>87,140千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>161,341千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当	1,417,738千円	賞与引当金繰入額	87,140千円	退職給付費用	63,592千円	減価償却費	161,341千円
役員報酬及び給与手当	1,178,743千円																
賞与引当金繰入額	56,910千円																
退職給付費用	54,900千円																
減価償却費	183,621千円																
役員報酬及び給与手当	1,417,738千円																
賞与引当金繰入額	87,140千円																
退職給付費用	63,592千円																
減価償却費	161,341千円																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>350,149千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>56,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62,047千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当	350,149千円	賞与引当金繰入額	56,910千円	退職給付費用	34,197千円	減価償却費	62,047千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>409,541千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>87,140千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57,832千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当	409,541千円	賞与引当金繰入額	87,140千円	退職給付費用	15,576千円	減価償却費	57,832千円
役員報酬及び給与手当	350,149千円																
賞与引当金繰入額	56,910千円																
退職給付費用	34,197千円																
減価償却費	62,047千円																
役員報酬及び給与手当	409,541千円																
賞与引当金繰入額	87,140千円																
退職給付費用	15,576千円																
減価償却費	57,832千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 5,876,548千円	現金及び預金 3,806,947千円
預入期間が3か月超の定期預金 195,020千円	預入期間が3か月超の定期預金 170,023千円
現金及び現金同等物 5,681,527千円	現金及び現金同等物 3,636,923千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,127,338

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	240,056

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	ストックオプション としての新株予約権			36,276

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,311	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	産業資材 関連事業 (千円)	プラスチック 成形品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,603,225	3,402,139	467,569	9,472,934		9,472,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,220	2,206	11,578	104,005	(104,005)	
計	5,693,445	3,404,345	479,148	9,576,939	(104,005)	9,472,934
営業利益又は営業損失()	133,129	294,440	6,667	420,903	(5,989)	414,913

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製商品

(1) 産業資材関連事業：電子材料・部品、電子機器・システム、電子制御機器・システム、磁性材料

(2) プラスチック成形品関連事業：精密プラスチック成形部品、プラスチックマグネット、
アッセンブル機能ユニット、射出成形用精密金型

(3) その他事業：ICカード、カーゴトラック機器、コンポジット材料

前第3半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	産業資材 関連事業 (千円)	プラスチック 成形品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,354,209	8,321,874	1,184,399	24,860,482		24,860,482
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	224,149	7,178	35,090	266,418	(266,418)	
計	15,578,358	8,329,052	1,219,490	25,126,901	(266,418)	24,860,482
営業利益	184,209	333,525	7,043	524,778	(2,534)	522,244

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製商品

(1) 産業資材関連事業：電子材料・部品、電子機器・システム、電子制御機器・システム、磁性材料

(2) プラスチック成形品関連事業：精密プラスチック成形部品、プラスチックマグネット、
アッセンブル機能ユニット、射出成形用精密金型

(3) その他事業：ICカード、カーゴトラック機器、コンポジット材料

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,514,512	2,958,422	9,472,934		9,472,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,980	52,432	260,412	(260,412)	
計	6,722,493	3,010,854	9,733,347	(260,412)	9,472,934
営業利益	134,194	272,324	406,519	8,393	414,913

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……タイ・マレーシア・ベトナム・フィリピン・中華人民共和国・シンガポール・台湾

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,272,265	6,588,216	24,860,482		24,860,482
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	630,924	143,014	773,938	(773,938)	
計	18,903,190	6,731,231	25,634,421	(773,938)	24,860,482
営業利益	227,386	287,313	514,700	7,543	522,244

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……タイ・マレーシア・ベトナム・フィリピン・中華人民共和国・シンガポール・台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,286,176	15,280	3,301,456
連結売上高(千円)			9,472,934
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.7	0.2	34.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- 東南アジア.....タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア・ベトナム・シンガポール・
 中華人民共和国・台湾・大韓民国
- その他の地域.....アメリカ

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,476,696	21,154	7,497,850
連結売上高(千円)			24,860,482
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.1	0.1	30.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- 東南アジア.....タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア・ベトナム・シンガポール・
 中華人民共和国・台湾・大韓民国
- その他の地域.....アメリカ

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ事業」、「エレクトロニクス事業」、「精密機器事業」及び「住宅設備事業」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ事業」は、自動車市場に対して、樹脂成形事業を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に活用し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。「エレクトロニクス事業」は、電気・電子部品、半導体、LCD(液晶ディスプレイ)市場に対して、商事機能を活用した国内外での調達、販売を展開しております。「精密機器事業」は、OA、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能を軸に製造・販売活動を展開しております。「住宅設備事業」は、給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能を軸に販売活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,486,379	11,052,338	5,314,732	1,981,347	25,834,797	4,357,389	30,192,186		30,192,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219,599	284	507,578		727,463	15,287	742,750	742,750	
計	7,705,979	11,052,623	5,822,310	1,981,347	26,562,261	4,372,676	30,934,937	742,750	30,192,186
セグメント利益	291,620	84,748	513,772	56,425	946,566	42,222	988,789	93,933	894,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 93,933千円は、営業外取引の調整額 69,884千円、棚卸資産の調整額 15,021千
円、固定資産売却の調整額 9,250千円及び貸倒引当金の調整額223千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,468,751	3,675,704	1,855,121	713,614	8,713,191	1,504,668	10,217,859		10,217,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,425	2	160,678		238,101	6,062	244,164	244,164	
計	2,546,177	3,675,702	2,015,799	713,614	8,951,293	1,510,730	10,462,023	244,164	10,217,859
セグメント利益	93,009	10,872	177,284	6,747	287,913	33,869	321,782	34,828	286,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 34,828千円は、営業外取引の調整額 21,211千円、棚卸資産の調整額 10,415千
円、固定資産売却の調整額 3,083千円及び貸倒引当金の調整額 118千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	3,806,947	3,806,947		(注)1
受取手形及び売掛金	7,959,176	7,959,176		(注)1
投資有価証券				
その他有価証券	683,184	683,184		(注)2
資産計	12,449,308	12,449,308		
支払手形及び買掛金	6,183,924	6,183,924		(注)1
短期借入金	887,800	887,800		(注)1
長期借入金	1,214,532	1,245,760	31,228	(注)3
負債計	8,286,256	8,317,484	31,228	

- (注)1 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金の算定方法
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 2 投資有価証券の時価の算定方法
債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。
なお、非上場株式(貸借対照表計上額487,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。
- 3 長期借入金の時価の算定方法
元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末の末日(注)と比較して著しい変動はありません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	974円20銭	1株当たり純資産額	936円02銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	51円36銭	1株当たり四半期純利益金額	73円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	456,475 千円	654,616 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益	456,475 千円	654,616 千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,522 株	8,887,358 株

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 39円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益	350,648 千円	251,166 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益	350,648 千円	251,166 千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,510 株	8,887,305 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 賢 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。